

## 長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	13	—	事業名	行政改革推進事業(企画事務事業)	担当部課	総務部行政課
------	----	---	-----	------------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	5	企画費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	3	企画事務事業
	その他(関係法令、要綱等)		・長久手市行政改革指針 ・長久手市行政評価実施要領				
事業開始の背景、経緯等		効率的な行政運営を図りつつ、その減量化に努め、住民福祉の増進に資するため、昭和60年に第1次長久手町行政改革大綱を策定し、その後、第2次行政改革大綱を平成9年に策定し、第3次行政改革大綱を平成17年に策定し、行政改革指針を平成29年に策定した。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 効率的な行政運営の推進と質の高い行政サービスを提供するため、PDCAサイクルを機能させた事務改善の取組である行政改革指針に基づく行政評価を実施する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市が行っている施策、事業等 ・職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・行政改革の推進 ・職員の意識向上 ・行政評価によるPDCAサイクルを機能させた事務改善					
	事業を構成する事務事業	① 行政改革推進事業	拡充	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		2,740	1,043	1,292
決算					2,694	783	1,008	
人件費(B)	千円	決算		4,430	7,944	7,088		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		7,124	8,727	8,096		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 業務改善に関する意識	%	目標	-	-	80	90	90
			実績	-	-	90	97	
	B 「現状維持」以外の事務事業の割合	%	目標	50	50	50	50	50
実績			28	25	31	57		
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 行政改革の推進及びPDCAサイクルの活用を図ることから、業務改善に関する意識として、「意識している」の割合を成果指標とした。

B 行政改革の推進及びPDCAサイクルの活用を図ることから、前年度の行政評価で「現状維持」以外とした事務事業の割合を成果指標とした。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・平成27年8月28日付総務省通知「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」により、地方行政サービス改革へのますますの取組が求められている。 ・行政評価のレベルを「事務事業評価」から「施策評価」、「政策評価」に引き上げている事例もある。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・業務改善に関する意識は目標を達成した。 ・行政評価では、「現状維持」と判定している割合が減少し、目標を達成した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 行政評価のシステムはある程度軌道に乗りつつあるため、行政評価をより活用できる環境整備の検討が必要となってきている。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、業務改善に対する職員の意識向上を図り、行政評価をより活用できる環境を整え、行政改革を推進していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・次期総合計画の策定までは、今回策定した行政改革指針を基に行政改革の推進を図るとともに、PDCAサイクルに基づく事務改善を図る。 ・次期総合計画の策定に合わせて、行政改革指針を連動させ、さらなる行政改革の推進を図る。

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		行政改革推進事業（企画事務事業）										
番号	①	事務事業名	行政改革推進事業		款	2	項	1	目	5	大事業	3	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和60年			終了（予定）年度		—						

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行っている施策、事業等並びに職員を対象</li> <li>効率的な行政運営の推進と質の高い行政サービスを提供するため、PDCAサイクルを機能させた事務改善の取組である行政改革指針に基づく行政評価を実施する。</li> </ul>
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革の推進</li> <li>職員の意識向上</li> <li>行政評価によるPDCAサイクルを機能させた事務改善</li> </ul>

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,740	1,043	1,292	1,292
		決算		2,694	783	1,008	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		行政改革推進に関する助言指導委託				680	千円
②		行政改革推進委員会委員報酬				314	千円
③		食糧費				14	千円

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員研修の参加者数	人	目標	-	-	35	70	35
		実績	-	-	49	82	
「現状維持」以外の事務事業数	事業	目標	100	100	50	50	100
		実績	87	74	45	78	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修については、管理職向けの行政改革推進に関する研修、一般職員向けの行政評価に関する研修を開催した。</li> <li>行政評価は、事業評価（A票）・事務事業評価（B票）及び施策評価（S票）を実施した。</li> </ul>							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

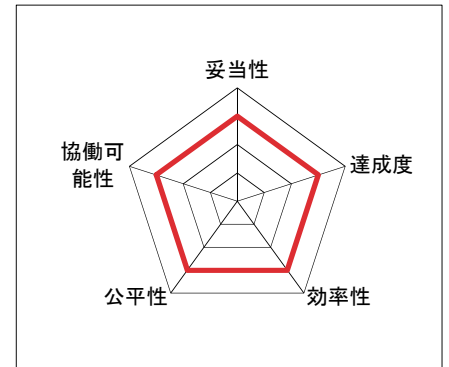
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年8月28日付総務省通知「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」により、地方行政サービス改革へのますますの取組が求められている。</li> <li>平成28年度から行政評価票、対象事業等を見直した。</li> </ul>

## 5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
<ul style="list-style-type: none"> <li>長久手市行政改革指針を策定したため、この指針を行政改革の推進の羅針盤とし、施策、事業等に取り組み、行政評価を活用し、PDCAサイクルを機能させ、改善を図っていく。</li> <li>協働の可能性では、外部評価について、実施方法等を検討していく。</li> </ul>
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革指針に基づき、行政評価を実施し、新たに施策評価（S票）を導入した。</li> <li>外部評価の実施方法等について、市行政改革推進委員会で協議し、平成30年度外部評価から変更し、実施を予定する。</li> </ul>

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



### 【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価の施策評価（S票）を導入し、予算が伴わないものや予算科目が複数ある重要な施策についても、行政評価の対象とすることができる仕組みを構築した。</li> </ul>

### 【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価について、予算体系とは連動しているものの、決算資料等との連動は不十分のため、活用において改善が必要である。</li> </ul>

## 7. 今後の方向性

拡充

### 【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革指針の取組をより効果的に進めていきたい。</li> <li>行政評価のシステムはある程度軌道に乗りつつあるため、行政評価をより活用できる環境整備を行っていきたい。</li> </ul>